



第3回 全体会（令和4年3月23日開催）

参考資料

委員からのご意見・質問と区の考え方

番号	委員	意見・質問等	当日の回答	対応(区の考え方)	担当
1	村井副議長	【子育て世代の転出減少について】 令和2年の国勢調査で子育て世代の人口の減少数が平成27年の調査と比較し、低くなったと報告を受けたが、西成区を住まいに選んでいた方が増加について、なぜ、西成区を選んだのか、アンケートのようなものを取る予定はあるのか。人口減少数が低下した要因を確認することで、より若い世代の方がお住まいいただくきっかけを知ることができるのではないか。	現在のところ、特別なアンケート等の実施は予定していませんが、今後、様々な事業での調査などを通じて要因が見えてくるものと思っています。引き続き、西成区を選んでいただけるよう、取り組んでまいります。	当日の回答のとおり	総務課
2	有馬委員	【コロナ禍での区の行事の実施について】 新型コロナウイルス感染症の状況で区の行事、区民まつり、レクリエーション、防災訓練等が実施されていない。こういった状況を考慮した予算編成、事業成果の見直し等を検討してほしい。	区民まつり、レクリエーション大会等はコミュニティ支援事業の一環で委託事業として実施しています。それぞれの事業で実行委員会を形成し、その中で開催の是非を判断しています。コロナ禍でなかなか実施ができていない状況ですが、安易に中止することなく、開催方法を検討していきたいと考えています。	当日の回答のとおり	市民協働課
3	有馬委員	【コロナ禍での防災訓練の実施について】 防災訓練等を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況の中、どのようにコーディネートしていくのか議論等を進めてほしい。	新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、なかなか実施ができていない状況ですが、地域で工夫をしながら防災訓練等を実施しています。また、コロナ禍の場合の対応等についても協議を進めているところです。コロナ禍の避難所開設に関しては、防災リーダーの方々と訓練を実施しています。受付場所で体温測定をしたり、体調が優れない方は動線を分けたりというような対応の話をしており、今後も引き続き、このような訓練を実施していきたいと考えています。また、DVDによる資料の配付等、工夫しながら今後も進めていきたいと考えています。	当日の回答のとおり	市民協働課

番号	委員	意見・質問等	当日の回答	対応(区の考え方)	担当
4	有馬委員	【地域活動協議会に関する予算について】 地域活動協議会の活動の予算はどの事業の予算に計上されているのか。	資料2の12番、地域コミュニティ支援事業の予算が地域活動協議会にかかる予算となっています。	当日の回答のとおり	市民協働課
5	村井副議長	【区の行事に関する予算について】 昨年、一昨年の区民まつり等の実施予算について、イベントを実施する前提で予算立てしていたのか。	予算立ては実施することを想定して行っています。	当日の回答のとおり	市民協働課
6	尾上委員	【大阪市の塾代助成制度について】 西成特区構想で始まった塾代助成の制度について、西成区で発出し、現在は全市展開を行っていると思うが、資料1を見ると学力テストの結果があまりよくない。実際、塾代助成制度の効果はどうなっているのか教えてほしい。	塾代助成については、特区構想の中で西成区で先行実施し、現在は全市で中学生を対象に実施しています。今後、小学校5、6年生にも対象を拡大していく予定となっています。全国学力状況調査の点数の区平均は公表されていませんが、西成区の学力は苦しい状況にありますので、基礎学力の向上に向け、様々な取組みを行っており、成果は着実に上がっています。今後も基礎学力向上の施策を充実させていきたいと考えています。	当日の回答のとおり	保健福祉課 (子育て支援)
7	甲斐田委員	【こども食堂支援に関する予算について】 こども食堂支援に関する予算について、令和3年度では135万3千円、令和4年度は35万3千円となっており、100万の減額となっているが、何か理由はあるのか。	こども食堂への支援については平成29年度より実施しています。令和2年度末時点で、9小学校区で14か所開設された状況を踏まえ、開設補助及びネットワーク化補助が終了したことにより予算が減少しています。現在は開設3年未満のこども食堂に対する事業補助を行っています。また、全市的な取組みとして様々な事業補助を行っています。	当日の回答のとおり	保健福祉課 (子育て支援)

番号	委員	意見・質問等	当日の回答	対応(区の考え方)	担当
8	村井副議長	【新型コロナウイルス感染症患者の情報について】 新型コロナウイルス感染症に感染した方の情報について、大阪市24区間での情報共有等はどうなっているのか。	まず、受診した病院の所在する区役所を経由し、大阪市保健所の方へ発生届が出されます。その後、疫学調査を行い、居住区へ情報が伝達されます。令和4年2月以降は、受診した医療機関に関わらず、お住まいの区で療養証明書を発行する制度に変わっています。	当日回答のとおり	保健福祉課 (地域保健)
9	南委員 (意見票)	【運営方針について】 西成区の運営方針は過去10年間、大きな変化が見られない。社会の変化に合わせ、柔軟な運営方針を策定するべきだと考える。	—	運営方針は、5年間の区の将来像を実現するための「区将来ビジョン」に基づいて、毎年策定しています。 運営方針は、区将来ビジョンを実現するための4つの柱に合わせて策定しているため、大きく内容が変わるものではありませんが、毎年、事業内容や、取組により目指す指標の見直しを行っています。 引き続き、区民ニーズに沿った運営方針の策定に努めてまいります。	総務課
10	南委員 (意見票)	【障がいがある子どもや親の孤立防止支援事業について】 令和2年度の西成区の児童相談件数689件の内、養護相談580件、障がい相談54件でいずれも増加傾向にある。今後、昨今の経済情勢による物価の上昇等で生活が苦しくなり、子どもの虐待などが増加する可能性があるため、予算の増額が必要であると考えます。	—	障がいがある子どもや親の孤立防止支援事業については「重大な児童虐待ゼロ」に向けた区の重点経費として短期的に集中して重点投資を行う事業であり、令和2年度時点の対象者354人及びその後の新規対象者に対して令和2年度～令和4年度の3年間でアプローチを行う時限的の事業となっております。	保健福祉課 (子育て支援)
11	南委員 (意見票)	【デジタル化の推進について】 西成区は5万人以上が後期高齢者で、3万人の方が生活保護ある状況下ですべてを区役所が管理することは難しいと感じる。新潟県見附市では政策の立案にあたり、AIを導入し、医療費・介護費が削減された事例がある。西成区においてもデジタル化を推進していく必要があると考える。	—	西成区の後期高齢者数は20,130人(令和2年国勢調査)、生活保護受給者数は23,782人(令和3年12月現在)となっています。 大阪市では、デジタル統括室が主となって、市民の利便性向上や行政事務の効率化に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止や新しい生活様式にも対応していくため、手続きのオンライン化をはじめとした行政のデジタル化を進めるとともに、ICTの活用による市民サービスの質の向上に取り組んでいます。 西成区でもデジタル統括室と連携し、行政オンラインシステムを活用した手続きのオンライン化など、デジタル化の推進に取り組んでまいります。	総務課

番号	委員	意見・質問等	当日の回答	対応(区の考え方)	担当
12	南委員 (意見票)	【あいりん総合センターについて】 現在、あいりん総合センターの立ち退きをめぐり、裁判が継続しているが、地域の方からは立ち退いて欲しいという意見が多数出ていると思う。今後も根気強くホームレスの方を説得して、2025年までには新設のセンターを作ってほしいと思う。	—	あいりん総合センターは、建物を解体して跡地を利活用していく方針ですが、ご指摘のとおり不法占有が続いているため、区分所有者を代表して、大阪府において訴訟を行っているところであり、大阪府からは、訴訟の結果を踏まえて対応する旨を聞いております。また、詳細なスケジュールについては、大阪府で検討されています。	総合企画課
13	南委員 (意見票)	【あいりん地域でのコロナ対策について】 あいりん地域において、新型コロナウイルスが流行すると、西成区のイメージダウンに繋がると考えており、コロナ対策費用に追加で予算計上する等の考えはないのか。	—	新型コロナ対策について、区保健福祉センターでは、府・市の取組に連携した対応を行っています。 区独自の予算計上は予定しておりませんが、対応については今後も関係先と連携して行っています。	保健福祉課 (地域保健)
14	伊藤(悠)委員 (意見票)	【運営方針について】 区の運営方針にある「子どもが育つ環境の充実」に「まち全体の空間の保続」、「街全体の自然環境保全」等の目標を追加する、また、事業の中で「自然との共生」をテーマに含んではどうか。 西成区の街全体に、人と出会える、走り回れる、他の生き物(動植物)と触れ合える空間があり、五感を満たす環境があることが、人の育ちにとって不可欠なものであると考える。	—	運営方針は、区将来ビジョンに基づいて策定し、毎年内容の見直しを行っています。引き続き、区民ニーズに沿った運営方針の策定に努めてまいります。	総務課